

# 平成16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月20日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス  
 コード番号 2341  
 (URL http://www.atimes.co.jp)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 氏名 長野 節雄

氏名 鈴木 秀和  
 TEL ( 03 ) 5202 - 2255

中間決算取締役会開催日 平成15年10月20日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 8月中間期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成15年 8月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	6,507	16.8	504	49.9	502	50.9
14年 8月中間期	5,574	0.8	336	55.3	333	59.7
15年 2月期	11,766	-	1,107	-	1,082	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	254	86.7	45.52	45.22
14年 8月中間期	136	40.1	27.58	-
15年 2月期	565	-	110.85	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 8月中間期 - 百万円 14年 8月中間期 - 百万円  
 15年 2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 5,600,000株 14年 8月中間期 4,950,000株  
 15年 2月期 5,104,931株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	6,175	4,368	70.7	780.01
14年 8月中間期	5,720	3,277	57.3	662.10
15年 2月期	6,587	4,195	63.7	749.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 5,600,000株 14年 8月中間期 4,950,000株  
 15年 2月期 5,600,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	131	325	496	2,642
14年 8月中間期	162	33	211	1,802
15年 2月期	649	100	46	2,681

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,702	1,387	678

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円16銭

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社5社によって構成されており、当社の創業以来の事業である求人情報誌の編集発行を中心とした情報関連事業と、人材派遣や人材紹介などを行う人材関連事業の2つのセグメントで事業を行っております。

各セグメントの主な事業活動における各社の位置付けを事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

#### (1) 情報関連事業

##### 情報誌の編集発行

当社は、求人情報誌及び中古車情報誌を編集発行しております。クライアントから出稿された広告を情報誌として編集発行・流通させることにより、その広告収入を得ております。求人情報誌としては、アルバイト・パート向けの無料求人情報誌「D M (ドモ)」(週刊)及び正社員向け有料求人情報誌「J B」(隔週発行)を発行しております。「DOMO」は、首都圏版(東京都内)、ヨコハマ版(横浜市内)、静岡県東部版・中部版・西部版(静岡県内)、名古屋版(名古屋市内)を発行しており、「JOB」は静岡全県版を発行しております。中古車情報誌としては、有料中古車情報誌「のぞー」(月刊)を、女性・ファミリー向け無料中古車情報誌「のぞーF(エフ)」(月刊)を、いずれも静岡県内にて発行しております。

なお、無料情報誌については当社が設置するラックに配布しており、有料情報誌については一般の書店やコンビニエンスストア等で販売しております。

##### フリーペーパー取次事業

当社の創業以来の主力商品である「D M」は無料の情報誌であったため、独自の配布網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、そこで蓄積された無料形態の情報誌(フリーペーパー)配布網の構築ノウハウを活かし、独自の仕器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行する無料の情報誌、割引チケット、入会申込書付きパンフレット等を掲出するスペース(ポケット)を期間販売するサービスを行っております。

##### 雑誌取次等

当社の連結子会社である株式会社リンクは、当社の情報誌の流通業務受託を発端として、静岡県内の書店、コンビニエンスストア等を網羅する配布網を持つこととなりました。株式会社リンクはその配布網を活用し、静岡県内における他社の有料情報誌を中心とした取次業務を行うほか、各種販売促進に関するサービスを行っております。

## (2) 人材関連事業

### 人材派遣

人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制）と、一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制）に区分されますが、当社の連結子会社である株式会社ソシオは、昭和60年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業として、企業の各部門に一般事務・秘書・経理事務などを行う人材を派遣しております。

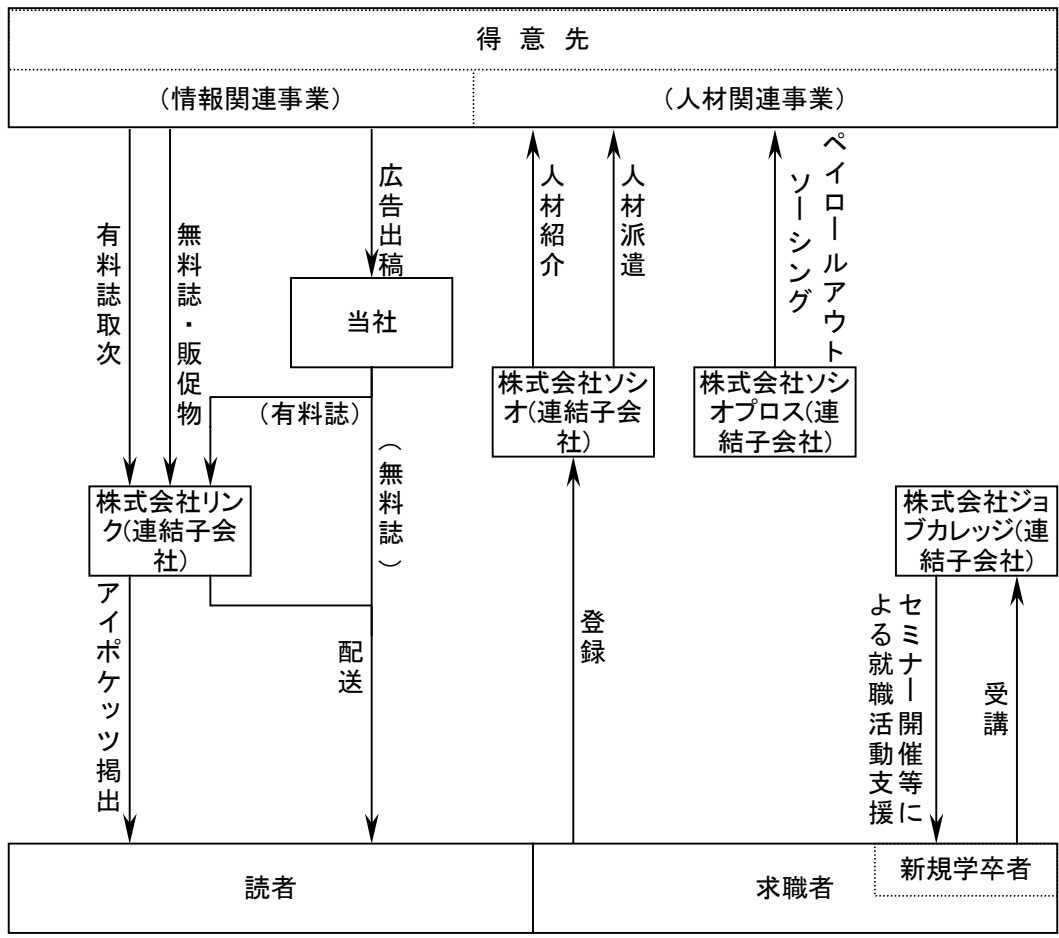
人材派遣事業の特徴は、派遣労働者の雇用者(株式会社ソシオ、派遣元責任者)と使用者(派遣先企業)とが分離していることにあります。労働者の派遣に際しては、あらかじめ派遣労働者を派遣元責任者に登録させた後、既登録者の中から派遣先企業の求める条件に合致する派遣労働者を選出、期間を定めて派遣元企業との間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業に派遣しております。また、派遣労働者は派遣先企業では派遣先企業の指揮命令を受けて業務を遂行することとなります。

### 人材紹介等

当社の連結子会社である株式会社ソシオは、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対する中途採用希望者の紹介等を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社ソシオプロスは、企業の人事部門に対して、給与計算代行業務(ペイロールアウトソーシング)並びにそれに付随する勤怠管理・人事情報管理等の代行業務を行っております。さらに、当社の連結子会社である株式会社ジョブカレッジは、新規学卒予定者を対象に講習・研修を行う就職活動支援事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のほか、連結子会社の株式会社ソシオ福岡が福岡市を中心に人材派遣業などを営んでおりましたが、平成15年2月28日付で同社は営業の全部を譲渡し、解散しており、現在清算手続き中であります。

# 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の方針

当社は、経営活動の基本姿勢を経営理念として「対話と奉仕」という言葉で表しております。これは、当社グループが社会とどのように関わり、どのような使命感をもって、社会に存在するかを表明したものです。

「対話と奉仕」

私たちの活動の始点は常に対話である。

経営であっても、その他の社会活動であっても、

私たちのすべての活動は、私たちを取り巻く人々と

相互に十分意志を理解しあうことから始まる。

私たちの活動の目的は奉仕である。

奉仕とは、対話によって得られた信頼をもとに、

人々が幸福であり続けられるよう支援することで、

社会の発展に貢献していくことである。

以上は、昭和63年9月に発表され、以降当社グループの活動の基本となっているものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分の基本方針は、株主の皆様に対して中長期的に安定した利益配分を行うことであり、そのためにはまず、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資が必要であり、その原資としての内部留保の充実を図らなければなりません。当社は30年という歴史を有しつつも、事業自体は大きな成長局面を迎えており、現時点では事業投資のための内部留保がこれまで以上に重要であると考えております。

従って、株主の皆様に対する配当につきましては、一定の配当金額や配当性向を維持することが最優先事項とは考えず、現時点で必要な内部留保の水準を勘案し、配当額を決定すべきであると考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ各社・各事業それぞれが株主・顧客・従業員・社会にとって、高い企業価値・事業価値を創造し得る企業となるべく努めてまいります。経営方針としては、グループ各社が自主独立した運営を行い、高い企業価値の創造を目指します。このような前提のもと、グループ各社はグループ全体の発展の為に、相互協力あるいは経営資源の相互活用を行います。健全な利益の蓄積及び多様化する調達手法から得る事業資金は、企業価値・事業価値の判断により、市場・時勢に合ったグループ各社・各事業に対する投資へ適正に充当いたします。結果、グループ全体にとって有効な事業拡大化・多角化を推進致します。

## セグメント別戦略

### (a) 情報関連事業

情報関連事業では、昨今の無料情報誌（フリーペーパー）の普及により当社グループの強みを発揮できる環境となっております。このような変化がもたらす好機を最大限活用すべく、事業の既存展開地域での更なる市場浸透を図ると共に、展開地域の拡大を積極的に図ってまいります。

なかでも、当社の主力商品である無料求人情報誌「D M」の全国展開を最優先課題として捉えております。求人情報誌に求められる役割は、企業の人件費削減に端を発する非常用雇用者（アルバイト・パート・派遣等）の増加や、求職者自身の就業意識の多様化などによる雇用環境の変化により大きくなっております。今後もこの傾向は継続すると予想され、非常用雇用向けの求人情報を提供している当社の事業機会は拡大するものと考えられます。また、創業以来30年間にわたり培ってきた無料求人情報誌の市場浸透手法（ノウハウ）は、平成9年に開始しました「DOMO」の首都圏展開において活かされており、この実績をもとに、優位性を発揮できる市場を選択し、事業展開地域を拡大してまいります。

また、インターネットの普及等による情報獲得手段の無料化の浸透、不況による可処分所得の減少から、有料情報誌の販売は減少する一方で、フリーペーパーは急速に普及しております。このフリーペーパーの急速な普及は、有料情報誌の広告効果の減退に起因しており、広告主が高い費用対効果を生む効果的な手法を模索していることの表れであるといえます。その中で、連結子会社である株式会社リンクが手掛けるフリーペーパー取次事業は、市場での認知度も高まりつつあります。今後も、追い風にある事業環境下において最大限の利益を獲得する為、全国展開を念頭に置いた事業の成長を実現してまいります。

### (b) 人材関連事業

人材関連事業では、薄利多売による量的競争から一線を画した当社グループの強みを発揮できる市場を選択し、経営資源を集中させてまいります。

人材派遣市場においては、企業のリストラが一巡したことによる市場成長の鈍化や参入企業の増加による競争の激化が見られます。このような状況を踏まえた上で、コスト削減の徹底により収益体制を構築し、日々の営業活動より顧客のニーズを捉え、独自性を発揮できる分野を模索してまいります。

人材紹介事業においては、平成14年度より幅広い顧客層を獲得している静岡県内市場に経営資源を集中いたしました。静岡県内における当社グループの高い知名度を活かし、市場における地位を築いてまいります。

また、株式会社ソシオプロスが行っている給与計算代行業務(ペイロールアウトソーシング)については、コスト削減を図りつつ、商品の差別化を追求し、利益体質の構築を図ってまいります。

なお、平成14年9月に設立致しました株式会社ジョブカレッジが行っている新規学卒予定者向け就職活動支援事業は、市場における独自性を発揮できる事業と捉えております。新たな市場を創造することによる積極的な成長戦略を実践してまいります。

#### (4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、自らの活動全てにおいて第三者に説明できる公正さ（＝チェック＆バランス）を確立することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるとの考えを基にし、情報を開示し、外部と共有化することを重要視しております。情報を開示し、外部と共有化することは、当社と株主のみならず全ての利害関係者との間の信頼に繋がる最良な手段と位置付け、その信頼をもって株主をはじめとする個々の利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えております。

上記した考え方を実現させるべく、商法上の機関及びその他意思決定機関に関しては以下のように機能を定めております。

取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、あわせて社外取締役の招聘や各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入する等により、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っております。

監査役は、取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受ける等によって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査を実施する体制にあります。

また、株主総会は、従前、特定の数少ない株主のみが対象のものでありましたが、今後は、不特定多数の株主を対象とすることとなるため、株主総会が持つ法的な位置付けを正しく認識した運営を心がける方針です。また、当社の企業統治に関する考え方にあるように、企業経営の質・レベルを引き上げるための情報の開示及び共有化の場としての機能をさせていく考えであります。なお、当社は商法上の「中会社」であります。コーポレート・ガバナンスの観点から平成15年5月29日開催の定時株主総会において、「みなし大会社」となる定款の一部変更が可決されました。これにより、商法上の社外監査役1名の増員と会計監査人の選任を行い、監査体制の強化・充実を図ってまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

(3)にて掲げた 中長期的な会社の経営戦略を具現化するために、以下の内容を課題としております。

##### 無料求人情報誌「DOMO」の首都圏市場でのシェア向上と地域展開

当社が首都圏で無料求人情報誌の拡販を推進してきた結果、他社からも無料求人情報誌が発行されるようになってきております。競争が激しくなっていく状況下、他社との競争力を高めるため、市場浸透手法を構築し、併せて、営業 - 制作 - 流通 - 管理における低コスト体制構築とサービスの向上を両立させることにより、差別化を図り首都圏における市場シェアを高めていくことに取り組んでまいります。同時に、無料求人情報誌事業を大都市圏でスピーディに展開していく方針であります。

##### インターネットを利用したサービスや新商品の開発

当社は、情報誌という紙媒体による情報サービスを得意としておりますが、市場ニーズや情報受領側の欲するものを敏感に感じとりつつ、インターネットを利用したサービスや新商品の開発にも取り組んでいく所存であります。

## フリーペーパー取次事業における優良設置場所の確保

当社の連結子会社である株式会社リンクのフリーペーパー取次事業は、フリーペーパーやパンフレットなどの販売促進ツール等を専用ラックに掲出するものであります。フリーペーパー等は、有料雑誌等とは異なり、独自の配布・流通網を構築しなくてはなりません。この流通網の構築には、時間とコストが必要となるほか、有効なサービスとして成立させるためには、専用ラックの設置場所の質が重要となります。このため、フリーペーパー取次事業を更に展開していくために、ファーストフードチェーン、ファミリーレストラン、スーパーマーケット、駅等の集客力の高い場所への設置を推進し、ターゲットとする読者へ効率よくフリーペーパー等が届けられるよう、流通網を構築・改善していく所存であります。

## 人材関連事業における経営資源の集中化

当社の連結子会社株式会社ソシオの人材派遣を中心とした人材関連事業は、市場の成熟化や競合の激化等の影響を受け、優位性を保持することに窮する状態にあります。このため、前連結会計年度において、人材紹介の首都圏地区からの撤退、九州地区を中心として人材派遣業を営んでいた株式会社ソシオ福岡の解散を実行しております。今後も、当社グループの知名度を活用できる静岡県内など優位性を発揮できる市場を選択し、そこに経営資源を集中させることにより利益を拡大していく所存であります。

## (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

## (7) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として特に売上高営業利益率、売上高経常利益率に着目しております。売上原価ならびに、販売費及び一般管理費の削減を一層推進し、利益率の向上を図ってまいります。

## (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初に発生したイラク戦争やSARSなどの影響により、世界的な景気後退の懸念が強まりました。しかし、それらが短期間で解決し、米国経済の回復期待が高まり、企業収益の回復基調が強まってきたことなどにより、国内経済の回復期待は高まりつつあります。

このようなやや明るさが見え始めた経済環境下、当社グループの連結業績は、売上高6,507百万円（前中間連結会計期間比16.8%増）、営業利益504百万円（前中間連結会計期間比49.9%増）、経常利益502百万円（前中間連結会計期間比50.9%増）、当期純利益254百万円（前中間連結会計期間比86.7%増）という結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報関連事業

求人情報誌市場においては、求人広告掲載件数は全国的に前期比でやや弱含みで推移いたしました。全体を俯瞰しますと、これまで堅調な拡大を続けていたアルバイト・パートなど非常用雇用の求人広告件数が前期比で減少という結果になりました。

このような経営環境下、当社は、主力事業である求人情報誌事業で売上高を増加させることに成功いたしました。主力商品であるアルバイト・パート向け無料求人情報誌「DOMO」の売上高につきましては、前期に引き続き大幅な増加となりました。「DOMO」は、静岡県内においては既に圧倒的な市場占有率を確保しており、市場全体の景況感の影響が不可避な状況に置かれています。しかし、他社の媒体より高い媒体力、具体的には求人広告1件当たりの平均応募者数を示す「応募効果」の高さを軸とした営業努力を引き続き行った結果、静岡県3版（静岡県東部版・中部版・西部版）の売上高は、前期をやや上回る水準で着地いたしました。一方、首都圏版、ヨコハマ版を発行しております首都圏地域は、静岡に比べ市場占有率が高くないため、市場の影響をほとんど受けず、引き続き大幅に伸長しました。なお、静岡県内で発行しております正社員向け求人情報誌「JOB」については、正社員向け求人広告件数の減少が影響し、売上高が減少いたしました。

中古車情報誌市場においては、国内新車販売の不振が中古車販売にも影響しており、全体的に弱含みで推移いたしました。その影響を受け、有料中古車情報誌「のぞー」の売上高は前期比で減少いたしました。無料中古車情報誌「のぞーF」は、フリーペーパーの強みを生かし、引き続き大幅に伸長したことが増収に寄与し、中古車情報誌事業全体でも増収となりました。「のぞーF」は無料求人情報誌「DOMO」と合わせ、フリーペーパー市場への戦略商品として期待できるものに成長してまいりました。

一方、当社の連結子会社である株式会社リンクのフリーペーパー取次事業は、昨今のフリーペーパー発行の増加を追い風に、売上高が増加しました。ナショナルチェーン店等集客力を有する店舗への什器設置が進んだことにより、確実に認知度が高まっており、同事業は今後の有力な成長事業となりました。

その結果、情報関連事業では、売上高3,734百万円（前中間連結会計期間比22.4%増）、営業利益461百万円（前中間連結会計期間比28.8%増）となりました。

## 人材関連事業

企業の人的リストラの一巡、国内景況感の改善などから、人材派遣市場全体としては底打ちの兆しが出てきております。

このような経営環境下、連結子会社である株式会社ソシオの人材派遣の売上高は、静岡地区を牽引役として増加いたしました。地域別売上高は、静岡県内では大幅に増加する一方、首都圏地域及び愛知県ではほぼ横ばいとなりました。市場占有率が高く、競争力を有している静岡県内市場では、売上高において前期比で大幅に超過となりましたが、首都圏地区、名古屋地区などの知名度が低い地域における厳しい状況が続いているものと考えられます。

また、人材紹介等につきましては、売上高が減少しておりますが、これは、企業が求める人材の質の高度化による受注機会の減少が主な要因と考えられます。

その結果、人材関連事業では、売上高2,846百万円（前中間連結会計期間比9.4%増）、営業利益41百万円（前中間連結会計期間 営業損失23百万円）となりました。

## (2) 通期の見通し

わが国の経済情勢は、企業の収益改善による自律的回復が期待されるものの、為替相場や株式市場の動向など不透明な要因もあり、予断を許さない状況が継続するものと予測されます。

このような経済環境下、当社は引き続き情報関連事業において、当社の強みであるフリーペーパー関連事業の拡大を図ります。フリーペーパーの急速な普及を追い風に、創業以来30年間培ってまいりました市場浸透ノウハウを最大限活用し、当社の主力商品である無料求人情報誌「DOMO」、及び株式会社リンクのフリーペーパー取次事業の全国展開に積極的に取り組んでまいります。読者・利用者へ有益な情報を無料で提供し、費用対効果を重視する広告主へ有効な手法を提案することにより、市場から支持して頂けるサービスの提供を継続してまいります。

人材関連事業につきましては、市場の底打ち感が強まる一方で、顧客要求の高度化、価格低下圧力、派遣スタッフ給与の上昇などにより、楽観できない市場環境が継続するものと考えられます。このような経営環境において、当社は量的競争から一線を画し、当社の優位性・独自性を発揮できる市場を選択し、選択した市場における確固たる地位の確立を目指してまいります。

このような施策により業績向上に努め、株主・顧客・従業員をはじめとする全てのステークホルダーと健全な利益の共有を目指してまいります。

今期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高13,702百万円（前連結会計年度比16.5%増）、経常利益1,387百万円（前連結会計年度比28.2%増）、当期純利益678百万円（前連結会計年度比19.9%増）と、増収増益を見込んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		増減 ( )	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,122,530		2,642,812		520,281	2,791,272	
2 受取手形及び売掛金		1,192,111		1,374,982		182,870	1,379,537	
3 たな卸資産		9,358		23,000		13,642	22,037	
4 その他		208,478		242,810		34,331	236,012	
貸倒引当金		7,854		9,824		1,969	9,820	
流動資産合計		3,524,624	61.6	4,273,781	69.2	749,156	4,419,040	67.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	1,2	425,716		408,964		16,752	412,871	
2 土地	2	1,093,751		688,555		405,196	1,093,751	
3 その他	1	101,279		129,087		27,808	92,043	
有形固定資産合計		1,620,747	28.3	1,226,607	19.9	394,139	1,598,665	24.3
(2) 無形固定資産		261,703	4.6	266,452	4.3	4,749	244,137	3.7
(3) 投資その他の資産								
1 投資その他の資産		351,478		446,228		94,750	363,019	
貸倒引当金		37,824		37,680		143	37,461	
投資その他の資産 合計		313,654	5.5	408,548	6.6	94,894	325,558	4.9
固定資産合計		2,196,104	38.4	1,901,608	30.8	294,496	2,168,361	32.9
繰延資産		37	0.0	28	0.0	9	33	0.0
資産合計		5,720,766	100.0	6,175,417	100.0	454,650	6,587,434	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		増減 ( )	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1	2	351,566		83,030		268,536	354,826		
2		993,497		1,229,950		236,453	893,501		
3		197,694		62,704		134,990	209,353		
4		382,797		337,764		45,033	664,106		
		1,925,555	33.7	1,713,448	27.7	212,106	2,121,787	32.2	
固定負債									
1		5,916		5,916			5,916		
2	2	511,896		103,430		408,466	272,458		
		517,812	9.0	109,346	1.8	408,466	278,374	4.2	
		2,443,367	42.7	1,822,794	29.5	620,572	2,400,161	36.4	
(少数株主持分)									
少数株主持分									
				15,461	0.2	15,461	7,822	0.1	
(資本の部)									
資本金									
		176,250	3.1				369,950	5.6	
資本準備金									
		159,250	2.8				454,350	6.9	
連結剰余金									
		2,941,388	51.4				3,370,796	51.2	
その他有価証券 評価差額金									
		511	0.0						
		3,277,399	57.3				4,195,096	63.7	
		5,720,766	100.0				6,587,434	100.0	
資本金									
				369,950	6.0				
資本剰余金									
				454,350	7.3				
利益剰余金									
				3,543,783	57.4				
				4,368,083	70.7				
				6,175,417	100.0				

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		増減 ( )	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,574,180	100.0		6,507,935	100.0	933,755	11,766,456	100.0
売上原価			3,008,487	54.0		3,308,475	50.8	299,988	6,118,567	52.0
売上総利益			2,565,692	46.0		3,199,459	49.2	633,766	5,647,889	48.0
販売費及び一般管理費	1		2,228,802	40.0		2,694,548	41.4	465,746	4,540,755	38.6
営業利益			336,890	6.0		504,910	7.8	168,020	1,107,133	9.4
営業外収益										
1 受取利息			138			123			244	
2 受取配当金			12			152			12	
3 受取手数料			2,905			2,193			4,497	
4 保険配当金			1,230			1,155				
5 助成金収入			1,127						1,127	
6 消費税等調整益			1,301						2,427	
7 その他			1,159	0.1		1,185	0.0	3,065	4,138	0.1
7,876						4,810			12,447	
営業外費用										
1 支払利息			9,205			4,605			16,994	
2 新株発行費			2,376						19,741	
3 違約金						2,375				
4 その他			60	0.2		19	0.1	4,642	522	0.3
11,641						6,999			37,258	
経常利益			333,124	5.9		502,722	7.7	169,597	1,082,322	9.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益						100			81	
2 固定資産売却益	2					2,033				
3 商標権売却益						476				
4 投資有価証券売却益							0.0	2,609	566	0.0
2,609									647	
特別損失										
1 固定資産売却損	3					13,514				
2 固定資産除却損	4		8,131			35,685			11,430	
3 投資有価証券売却損									55	
4 貸倒引当金繰入額	5		6,250						8,250	
5 清算に伴う費用	6								6,150	
6 退職給付制度改定に伴う費用			18,183	0.6		49,199	0.7	16,634	18,183	0.4
32,565									44,070	
税金等調整前 中間(当期)純利益			300,558	5.3		456,132	7.0	155,573	1,038,899	8.8
法人税、住民税 及び事業税			201,636			135,734			583,372	
法人税等調整額			37,602	2.9		73,091	3.2	44,791	97,682	4.1
164,034						208,825			485,689	
少数株主損失						7,638	0.1	7,638	12,722	0.1
中間(当期)純利益			136,524	2.4		254,944	3.9	118,420	565,932	4.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,901,460				2,901,460
連結剰余金減少高							
1 配当金		79,200				79,200	
2 取締役賞与		17,396	96,596			17,396	96,596
中間(当期)純利益			136,524				565,932
連結剰余金 中間期末(期末)残高			2,941,388				3,370,796
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					454,350		
資本剰余金中間期末残高					454,350		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					3,370,796		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				254,944	254,944		
利益剰余金減少高							
1 配当金				56,000			
2 取締役賞与				25,956	81,956		
利益剰余金中間期末残高					3,543,783		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 ( )	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	( )	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益		300,558	456,132	155,573	1,038,899
減価償却費		63,375	73,801	10,425	135,873
貸倒引当金の増減( )額		9,344	223	9,121	10,946
賞与引当金の増減( )額		15,525	146,649	162,175	27,184
退職給付引当金の 増減( )額		15,947		15,947	15,947
受取利息及び配当金		151	275	124	256
支払利息		9,205	4,605	4,600	16,994
投資有価証券売却益					566
投資有価証券売却損					55
固定資産売却益			2,033	2,033	
固定資産売却損			13,514	13,514	
固定資産除却損		8,131	35,685	27,553	11,430
売上債権の増( )減額		82,960	4,555	87,516	270,386
たな卸資産の増( )減額		975	962	13	13,655
未払債務の増減( )額		167,596	266,322	98,725	85,479
未払消費税等の増減( )額		29,381	18,376	11,005	10,726
役員賞与の支払額		17,396	25,956	8,559	17,396
その他		61,222	72,718	11,495	25,610
小計		365,701	587,866	222,164	993,770
利息及び配当金の受取額		183	281	98	299
利息の支払額		9,109	3,804	5,304	16,587
法人税等の支払額		194,235	452,526	258,290	327,968
営業活動による キャッシュ・フロー		162,539	131,816	30,723	649,514

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 ( )	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	( )	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		236,000	10,000	226,000	326,000
定期預金の払戻による収入		252,000	120,000	132,000	552,000
有形固定資産の取得 による支出		40,283	46,931	6,648	52,638
有形固定資産の売却 による収入			401,968	401,968	
有形固定資産の除却 に係る支出		551	7,783	7,231	876
無形固定資産の取得 による支出		34,610	48,381	13,770	76,423
投資有価証券の売却 による収入					946
敷金保証金の差入れ による支出			97,357	97,357	17,467
敷金保証金の返還 による収入		34,603	27,871	6,731	38,286
その他		8,983	13,640	4,657	17,408
投資活動による キャッシュ・フロー		33,825	325,745	359,571	100,418
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減( )額		20,000	190,000	170,000	
長期借入金の返済 による支出		112,228	250,824	138,596	368,406
少数株主からの払込 による収入					4,900
株式の発行による収入					488,800
配当金の支払額		79,200	55,198	24,001	79,200
財務活動による キャッシュ・フロー		211,428	496,022	284,594	46,094
現金及び現金同等物に係る 換算差額					
現金及び現金同等物の 増減( )額		82,714	38,459	44,254	796,027
現金及び現金同等物の 期首残高		1,885,244	2,681,272	796,027	1,885,244
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,802,530	2,642,812	840,281	2,681,272



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社リンク 株式会社ソシオ 株式会社ソシオ福岡 株式会社ソシオプロス 子会社は全て連結されております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社リンク 株式会社ソシオ 株式会社ソシオ福岡 株式会社ソシオプロス 株式会社ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 また、株式会社ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社リンク 株式会社ソシオ 株式会社ソシオ福岡 株式会社ソシオプロス 株式会社ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 なお、株式会社ジョブカレッジは当連結会計年度から設立により連結子会社としております。 また、株式会社ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの   時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの   時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「消費税等調整益」(前中間連結会計期間657千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」(前中間連結会計期間1,165千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等調整益」(当中間連結会計期間8千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月から主として7月と10月に変更しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 302,795千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 345,209千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 338,962千円
2 担保提供資産及び対応債務	2 担保提供資産及び対応債務	2 担保提供資産及び対応債務
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 232,785千円	建物及び構築物 209,725千円	建物及び構築物 224,866千円
土地 841,501千円	土地 436,305千円	土地 841,501千円
計 1,074,287千円	計 646,031千円	計 1,066,367千円
対応債務	対応債務	対応債務
短期借入金 102,816千円	短期借入金 83,030千円	短期借入金 153,576千円
長期借入金 511,896千円	長期借入金 103,430千円	長期借入金 272,458千円
計 614,712千円	計 186,460千円	計 426,034千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,754千円 給与手当 595,532千円 賞与引当金繰入額 189,256千円 退職給付費用 17,117千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,548千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器具 及び備品) 781千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,196千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 2,052千円 建物等解体費用 551千円 <u>計 8,131千円</u></p> <p>5 貸倒引当金繰入額の内訳</p> <p>ゴルフ会員権預託 保証金 6,250千円</p> <p>6 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,162千円 給与手当 707,092千円 賞与引当金繰入額 61,144千円 退職給付費用 27,267千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,033千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8,135千円 土地 5,261千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器具 及び備品) 116千円 <u>計 13,514千円</u></p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,512千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置及 び運搬具) 51千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器具 及び備品) 1,440千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 15,941千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 861千円 建物等解体費用 7,878千円 <u>計 35,685千円</u></p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,169千円 給与手当 1,232,370千円 賞与引当金繰入額 201,231千円 退職給付費用 34,955千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,187千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器具 及び備品) 3,170千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,196千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 2,172千円 建物等解体費用 703千円 <u>計 11,430千円</u></p> <p>5 貸倒引当金繰入額の内訳</p> <p>ゴルフ会員権預託 保証金 8,250千円</p> <p>6 清算に伴う費用は㈱ソシオ福 岡の清算に伴う損失でありま す。</p>



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,122,530千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 320,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,802,530千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,642,812千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,642,812千円</p> <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,791,272千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,681,272千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>49,320</td> <td>35,694</td> <td>13,625</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,080</td> <td>31,146</td> <td>4,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,400</td> <td>66,841</td> <td>18,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	49,320	35,694	13,625	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,080	31,146	4,933	合計	85,400	66,841	18,558	1年内	11,211千円	1年超	7,346千円	合計	18,558千円	支払リース料	8,540千円	減価償却費相当額	8,540千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>35,394</td> <td>29,212</td> <td>6,182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,326</td> <td>2,162</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,720</td> <td>31,374</td> <td>7,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164	合計	38,720	31,374	7,346	1年内	6,296千円	1年超	1,049千円	合計	7,346千円	支払リース料	3,872千円	減価償却費相当額	3,872千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>30,240</td> <td>20,519</td> <td>9,721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,326</td> <td>1,829</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,567</td> <td>22,348</td> <td>11,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496	合計	33,567	22,348	11,218	1年内	7,744千円	1年超	3,474千円	合計	11,218千円	支払リース料	15,879千円	減価償却費相当額	15,879千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	49,320	35,694	13,625																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,080	31,146	4,933																																																																													
合計	85,400	66,841	18,558																																																																													
1年内	11,211千円																																																																															
1年超	7,346千円																																																																															
合計	18,558千円																																																																															
支払リース料	8,540千円																																																																															
減価償却費相当額	8,540千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164																																																																													
合計	38,720	31,374	7,346																																																																													
1年内	6,296千円																																																																															
1年超	1,049千円																																																																															
合計	7,346千円																																																																															
支払リース料	3,872千円																																																																															
減価償却費相当額	3,872千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496																																																																													
合計	33,567	22,348	11,218																																																																													
1年内	7,744千円																																																																															
1年超	3,474千円																																																																															
合計	11,218千円																																																																															
支払リース料	15,879千円																																																																															
減価償却費相当額	15,879千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成14年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	435	1,303	868
計	435	1,303	868

2 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,026,122	2,548,057	5,574,180		5,574,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,510	54,032	78,542	(78,542)	
計	3,050,632	2,602,090	5,652,722	(78,542)	5,574,180
営業費用	2,692,399	2,626,013	5,318,412	(81,122)	5,237,289
営業利益又は営業損失( )	358,233	23,923	334,310	2,580	336,890

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,714,305	2,793,629	6,507,935		6,507,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,934	52,418	72,352	(72,352)	
計	3,734,239	2,846,048	6,580,287	(72,352)	6,507,935
営業費用	3,272,771	2,804,403	6,077,175	(74,150)	6,003,024
営業利益	461,467	41,644	503,112	1,798	504,910

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,689	5,142,767	11,766,456		11,766,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,803	106,010	155,813	(155,813)	
計	6,673,492	5,248,778	11,922,270	(155,813)	11,766,456
営業費用	5,509,945	5,310,439	10,820,384	(161,061)	10,659,323
営業利益又は営業損失( )	1,163,547	61,661	1,101,885	5,247	1,107,133

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額 662円10銭 1株当たり中間純利益 27円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 780円01銭 1株当たり中間純利益 45円52銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円22銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間については影響がなく、前連結会計年度については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 744円48銭 1株当たり当期純利益 105円77銭	1株当たり純資産額 749円12銭 1株当たり当期純利益 110円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		254,944	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		254,944	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,600	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権		12	
新株予約権		24	
普通株式増加数(千株)		36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

## 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としており、業務上、当社グループの仕入に類似する情報誌等の印刷に関する費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	745,232	106.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	509,903	68.4
図書印刷株式会社	235,294	31.6

### (2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報関連事業	3,714,305	57.0	122.7
情報誌編集発行	3,444,943	52.9	122.1
フリーペーパー取次事業	217,424	3.3	139.7
雑誌取次等	51,936	0.8	105.6
人材関連事業	2,793,629	43.0	109.6
人材派遣	2,704,882	41.6	111.8
人材紹介等	88,747	1.4	69.0
合計	6,507,935	100.0	116.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	3,444,943	100.0	122.1
無料求人情報誌(DOMO)	2,891,221	84.0	128.8
(うち東京都)	827,505	24.0	197.4
(うち神奈川県)	260,518	7.6	141.5
(うち静岡県)	1,780,737	51.7	108.5
(うち愛知県)	22,459	0.7	
有料求人情報誌(JOB)	317,087	9.2	88.4
中古車情報誌	234,631	6.8	107.6
その他	2,003	0.0	

3. 当中間連結会計期間における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	2,704,882	100.0	111.8
東京都	434,253	16.1	100.4
神奈川県	290,120	10.7	90.0
静岡県	1,710,559	63.2	124.2
愛知県	269,949	10.0	113.0
福岡県			

# 平成16年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月20日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス  
 コード番号 2341  
 (URL http://www.atimes.co.jp)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 静岡県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 氏名 長野 節雄

氏名 鈴木 秀和  
 TEL ( 03 ) 5202 - 2255

中間決算取締役会開催日 平成15年10月20日  
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 15年 8月中間期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成15年 8月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	3,464	21.7	428	15.8	433	16.4
14年 8月中間期	2,847	6.2	369	26.2	372	26.5
15年 2月期	6,220	-	1,130	-	1,117	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	216	22.2	38.59
14年 8月中間期	176	50.9	35.72
15年 2月期	519	-	101.69

(注) 1. 期中平均株式数 15年 8月中間期 5,600,000株 14年 8月中間期 4,950,000株  
 15年 2月期 5,104,931株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	0.00	-
14年 8月中間期	0.00	-
15年 2月期	-	10.00

(注) 15年 8月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 0円00銭  
 特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	5,260	4,121	78.3	735.97
14年 8月中間期	4,738	3,156	66.6	637.70
15年 2月期	5,588	3,987	71.4	712.00

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 8月中間期 5,600,000株 14年 8月中間期 4,950,000株  
 15年 2月期 5,600,000株  
 2. 期末自己株式数 15年 8月中間期 - 株 14年 8月中間期 - 株  
 15年 2月期 - 株

## 2. 16年 2月期の業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,851	1,235	602	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円51銭

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		増減 ( )	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,631,788		2,112,540		480,752	2,347,542	
2 売掛金		620,135		729,888		109,753	764,488	
3 たな卸資産		5,848		20,217		14,368	19,241	
4 その他		165,292		388,559		223,267	207,947	
貸倒引当金		5,800		10,038		4,238	10,638	
流動資産合計		2,417,265	51.0	3,241,168	61.6	823,903	3,328,581	59.6
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1,2	400,825		387,140		13,684	390,669	
2 土地	2	1,093,751		688,555		405,196	1,093,751	
3 その他	1	99,022		128,816		29,793	93,243	
有形固定資産合計		1,593,599	33.6	1,204,511	22.9	389,087	1,577,664	28.2
(2) 無形固定資産		207,212	4.4	220,625	4.2	13,413	190,856	3.4
(3) 投資その他の資産								
1 投資その他の資産		551,915		705,441		153,525	592,598	
貸倒引当金		31,430		111,369		79,938	101,723	
投資その他の資産 合計		520,484	11.0	594,071	11.3	73,586	490,874	8.8
固定資産合計		2,321,296	49.0	2,019,208	38.4	302,087	2,259,396	40.4
繰延資産		37	0.0	28	0.0	9	33	0.0
資産合計		4,738,599	100.0	5,260,405	100.0	521,806	5,588,010	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		増減 ( )	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1	短期借入金	2	102,816		83,030	19,786		153,576	
2	未払金		540,575		707,103	173,467		463,972	
3	賞与引当金		140,274		37,932	102,341		154,358	
4	その他	4	266,677		189,746	83,870		536,684	
	流動負債合計		1,050,343	22.2	1,017,813	19.4	32,529	1,308,591	23.4
固定負債									
1	社債		5,916		5,916			5,916	
2	長期借入金	2	511,896		103,430	408,466		272,458	
3	その他		13,800		11,800	2,000		13,800	
	固定負債合計		531,612	11.2	121,146	2.3	410,466	292,174	5.2
	負債合計		1,581,955	33.4	1,138,959	21.7	442,995	1,600,765	28.6
(資本の部)									
	資本金		176,250	3.7				369,950	6.6
	資本準備金		159,250	3.4				454,350	8.2
	利益準備金		5,812	0.1				5,812	0.1
その他の剰余金									
1	任意積立金		2,567,216					2,567,216	
2	中間(当期)未処分 利益		247,603					589,915	
	その他の剰余金合計		2,814,820	59.4				3,157,132	56.5
	その他有価証券 評価差額金		511	0.0					
	資本合計		3,156,643	66.6				3,987,244	71.4
	負債及び資産合計		4,738,599	100.0				5,588,010	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		増減 ( )	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
資本金				369,950	7.0			
資本剰余金								
1 資本準備金				454,350				
資本剰余金合計				454,350	8.6			
利益剰余金								
1 利益準備金				5,812				
2 任意積立金				2,967,180				
3 中間未処分利益				324,153				
利益剰余金合計				3,297,146	62.7			
資本合計				4,121,446	78.3			
負債及び資本合計				5,260,405	100.0			

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		増減 ( )	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,847,358	100.0	3,464,957	100.0	617,599	6,220,535	100.0			
売上原価	1	844,325	29.7	881,448	25.4	37,122	1,694,972	27.2			
売上総利益		2,003,032	70.3	2,583,509	74.6	580,477	4,525,562	72.8			
販売費及び一般管理費	1	1,633,067	57.3	2,154,917	62.2	521,849	3,395,229	54.6			
営業利益		369,964	13.0	428,592	12.4	58,627	1,130,332	18.2			
営業外収益	2	11,956	0.4	11,970	0.3	14	21,226	0.3			
営業外費用	3	9,550	0.3	6,960	0.2	2,590	33,618	0.5			
経常利益		372,370	13.1	433,602	12.5	61,232	1,117,940	18.0			
特別利益				2,133	0.1	2,133	566	0.0			
特別損失		31,114	1.1	55,609	1.6	24,494	141,688	2.3			
税引前中間(当期) 純利益		341,255	12.0	380,126	11.0	38,870	976,818	15.7			
法人税、住民税 及び事業税		200,467		105,677			568,063				
法人税等調整額		36,034	164,432	5.8	58,290	163,968	4.8	464	110,380	457,683	7.4
中間(当期)純利益		176,822	6.2	216,158	6.2	39,335	519,134	8.3			
前期繰越利益		70,780		107,995		37,214	70,780				
中間(当期)未処分 利益		247,603		324,153		76,549	589,915				



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 26～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額のうち当中間会 計期間に負担すべき額を計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額のうち当事業年 度に負担すべき額を計上してお ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月から7月と10月に変更しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <hr/>

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 283,897千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 324,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 318,075千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 232,785千円 土地 841,501千円 計 1,074,287千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 209,725千円 土地 436,305千円 計 646,031千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 224,866千円 土地 841,501千円 計 1,066,367千円
対応債務 短期借入金 102,816千円 長期借入金 511,896千円 計 614,712千円	対応債務 短期借入金 83,030千円 長期借入金 103,430千円 計 186,460千円	対応債務 短期借入金 153,576千円 長期借入金 272,458千円 計 426,034千円
3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っておりません。 (株)ソシオ 250,523千円 (株)リンク 2,507千円 (株)ソシオ福岡 256千円 計 253,287千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 995千円 (株)リンク 488千円 計 1,484千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っておりません。 (株)ソシオ 202,634千円 (株)リンク 908千円 計 203,543千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 30,536千円 無形固定資産 20,495千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,364千円 受取賃貸料 5,766千円 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,386千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 33,037千円 無形固定資産 28,887千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,905千円 受取賃貸料 4,746千円 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,523千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 64,714千円 無形固定資産 46,912千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,761千円 受取賃貸料 11,322千円 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,002千円 新株発行費 19,454千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>38,646</td> <td>27,275</td> <td>11,370</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5,153</td> <td>4,809</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,799</td> <td>32,085</td> <td>11,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	38,646	27,275	11,370	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,153	4,809	343	合計	43,799	32,085	11,714	1年内	6,821千円	1年超	4,893千円	合計	11,714千円	支払リース料	4,379千円	減価償却費相当額	4,379千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>31,098</td> <td>26,204</td> <td>4,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893	1年内	4,772千円	1年超	120千円	合計	4,893千円	支払リース料	3,109千円	減価償却費相当額	3,109千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>25,944</td> <td>17,941</td> <td>8,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	25,944	17,941	8,003	1年内	6,219千円	1年超	1,783千円	合計	8,003千円	支払リース料	8,091千円	減価償却費相当額	8,091千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	38,646	27,275	11,370																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,153	4,809	343																																																													
合計	43,799	32,085	11,714																																																													
1年内	6,821千円																																																															
1年超	4,893千円																																																															
合計	11,714千円																																																															
支払リース料	4,379千円																																																															
減価償却費相当額	4,379千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893																																																													
1年内	4,772千円																																																															
1年超	120千円																																																															
合計	4,893千円																																																															
支払リース料	3,109千円																																																															
減価償却費相当額	3,109千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	25,944	17,941	8,003																																																													
1年内	6,219千円																																																															
1年超	1,783千円																																																															
合計	8,003千円																																																															
支払リース料	8,091千円																																																															
減価償却費相当額	8,091千円																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年8月31日)、当中間会計期間末(平成15年8月31日)及び前事業年度末(平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額 637円70銭 1株当たり中間純利益 35円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 735円97銭 1株当たり中間純利益 38円59銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円34銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は前中間会計期間には影響がなく、前事業年度については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 707円37銭 1株当たり当期純利益 96円60銭	1株当たり純資産額 712円00銭 1株当たり当期純利益 101円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		216,158	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		216,158	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,600	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権		12	
新株予約権		24	
普通株式増加数(千株)		36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			